別記様式第19（第７条関係）（昭63総府令44・追加、平７総府令３・平10総府令８・平11総府令64・平12総府令118・平17文科令50・平25文科令８・一部改正、平26原子規３・旧様式第18繰下・一部改正、令元原子規３・令２原子規21・一部改正）

減速材物質（設備）受入（払出）実施計画報告書

年　　月　　日

原子力規制委員会　　殿

住所

氏名　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第25項（第28項）の規定により、次のとおり報告します。

受入（払出）に係る工場又は事業所	名　　称	
	所　在　地	
受　入（払　出）予　定　日		
受入れ(払出し)の原因(注１)		
払出（受入）工場又は事業所（注２）	名　　称	
	所　在　地	
減速材物質（設備）の種類		
供　給　当　事　国（注３）		
減速材物質（設備）の数量		

注１　輸入、国内の他の施設からの受入れ、輸出及び国内の他の施設への払出しの別を記載すること。

２　輸出入の場合にあっては、輸出入の相手国名及び相手方の工場又は事務所の名称を記載すること。

３　供給当事国が２以上ある場合は、供給当事国ごとに記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　この報告書は、減速材物質（設備）の種類ごとに作成すること。